

平成26年度第2回野菜需給・価格情報委員会消費分科会の意見概要

1 日時

平成26年10月29日（金） 13:30～15:30

2 場所

独立行政法人農畜産業振興機構 南館1階会議室

3 概要

「最近の消費・輸入動向等について」（資料1）の説明の後、秋冬野菜の需要・消費動向の見通しについて、意見交換。その概要を小林座長が取りまとめ、各委員の了承を得た上で、11月7日開催の平成26年度第2回野菜需給・価格情報委員会に報告することとなった。

平成26年産秋冬野菜の需要・消費動向の見通しに関する各委員からの意見は以下のとおり。

1 野菜全体の目下の動向

① 景気、天候等の要因による消費動向

- 夏季の天候不順の影響で野菜価格が全般的に高値となり、市況が十分に見通せない中で、単価を抑えるためにバラやカットで売るなど品揃えを含めて販売に苦労した。
- 10月の台風による影響は全体的にはなかったものの、台風通過後2日程度入荷量が減少したため、特売などが困難になったこともあった。
- 台風よりも夏の大雨で加工向けの夏レタスの大産地が被害を受けるなど、近年、局地的な異常気象の被害が続いている。
- 4月の消費税増税の影響は、野菜では全体的には見られないものの、ここ最近は、これまで高値であった品目も含め、全体として販売の動きが鈍った感がある。

② 個食化・簡便化傾向等の影響によるカット野菜、冷凍野菜及び原料に野菜を使用した冷凍調理食品の消費動向

- カット野菜については、家庭用はサラダ用や加熱調理用ともに売り上げは伸びている。特に、今年の夏は相場高もあってかなり伸びた。
- カット野菜ほどではないが、夏の高値もあり冷凍野菜の売り上げも伸びている。
- 加工・業務用においても、カット野菜は納品量が増加している。特に業務用需要では、相場に左右されることなく堅調である。

③ 輸入野菜（生鮮野菜及び冷凍野菜）の動向

- 中国産のたまねぎについては、残留農薬の問題から供給に懸念があったが、北海道産の生育が順調で豊作傾向となっていることから、現状では大きな混乱はない。
- 輸入野菜については、特に買い控えるような動きはない。アスパラガス、ブロッコリー等米国産や豪州産についても、通常通りの販売となっている。

④ 消費拡大への取組状況及び今後の予定

- 簡単メニューや食品メーカー（鍋汁）とコラボした単身用鍋物メニューの提案など、メニュー提案を強化していく。また、包装資材に調理メニューが記載されている産地の野菜の取扱を増やすなどの対応をしていきたい。
- キャベツなどは生では食べる量も限られることから、冬を迎えることもあり、温野菜など量を食べるメニューを提案していく。
- 機能性野菜の販売を今後強化することを考えている。例えば、βカロテンの含有量の高い品種のにんじんについて、現在、種苗会社等のデータを店頭ポップへ掲載しているが、今後は他社とも連携した含有量の測定やインターネットを活用した情報提供等も考えている。
- 各地方のおすすめ野菜や、地域毎の産直品の取扱を提案していく。
- 青果小売店において、消費者を対象とした「野菜塾」を開催して旬の野菜の美味しさ、食べ

方、調理の仕方などを伝える取り組みを行っている。

- マルシェなどでは、特定の客層のニーズに対応した売り方として、スーパーなど量販店では扱わず、流通量が少なく付加価値の高い葉付きにんじん、伝統野菜などを提供している。

2 秋冬野菜主要6品目（冬キャベツ、秋冬だいこん、たまねぎ、冬にんじん、秋冬はくさい、冬レタス）の今後（11～3月）の見通し

- 秋冬野菜6品目については、生育も順調で全体的には夏場の長雨や台風の影響はほとんどないものと考えている。
- 但し、レタスは関東産の切り上がりが早くなり、九州産も間に合わないために11月下旬に谷間が出来る可能性がある。また、はくさいについては、9月中旬に定植したものが、低温・降雨の影響を受けて出荷期の終盤の3月に少なくなる可能性がある。

3 その他

① 冬場の消費を左右する要因、注目している要因

- 暖冬の予測もあることから、鍋物の前に需要が伸びる煮物、おでんの販売を伸ばしたい。
- 冬場の鍋物需要に合わせて、はくさいを使ったメニュー提案を行いながら販売することが重要である。
- 原油の高騰により、果菜類などは暖房の使用を遅らせる動きがあるので、出荷が遅れ十分な量が確保できるかが心配である。
- 業務用では、冬場のはくさいの需要が伸びていない傾向がある。はくさいを使わない鍋メニューが増えているのではないか。

② 主要6品目以外の野菜で、販売戦略として特に注目している品目の動向

- きのご類は、低カロリーで多品目、メニューも多いこと、かつ、施設栽培で天候の影響も受けにくいことから価格も安定しており、取り扱いやすい商品となっている。特に、冬場の鍋物を中心に需要が見込まれている。
- 外食業界でも肉厚の大型しいたけの需要が伸びている。また、しいたけを使った秋メニューが増えている。
- 調理用トマトは、夏場の販売も好調であったことから、今後も販売を進めていきたい。

③ 震災や原発事故の影響による消費動向

- 全体として消費者などからの問い合わせは少なくなっているが、夏の時期（東北産が出回る時期）になると納入先の学校、施設等からの問い合わせや産地を選ぶ傾向は依然として一部にみられる。
- 原発関連の報道があると、西日本の野菜の需要が伸びる傾向にある。

④ ドライバー不足や燃油高騰による物流・物資調達への影響

- ドライバーの1日当たりの運転可能時間が規制されるなど、トラック輸送に係る状況が変わってきている。また、ドライバーは正規雇用でない人が集まらなくなっており、特に、長距離ドライバーの確保が難しくなっている。
- 資材費上昇も含めて、輸送賃が20%程度アップした事例がある。
- ドライバー不足や燃油高騰等への対応策として、鉄道輸送へのモーダルシフトの動きがあるが、コンテナの確保が懸念される。

⑤ その他

- 近年、野菜価格の乱高下が多くなってきている。量販店等では2週間程前にチラシを作成することから、市場価格にあわせた販売価格の設定が難しい。一方で、直近の入荷状況の変動を強く反映して市場価格が設定され、変動する傾向がある。関係者間で、産地の直近の情報やその後の生育・出荷見通し等の情報を共有することが、全体の需給、価格の安定を図る上で重要と考えられる。